



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社

コード番号 1821 URL <https://www.smcon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 康士 (TEL) 03-4582-3000

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	94,522	△15.5	1,996	19.9	1,058	△27.2	556	△28.7
2025年3月期第1四半期	111,891	0.6	1,665	△61.2	1,453	△64.4	780	△70.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △453百万円(— %) 2025年3月期第1四半期 1,753百万円(△68.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	3.55	—
2025年3月期第1四半期	4.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	375,785	74,645	18.0
2025年3月期	393,474	77,315	17.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 67,627百万円 2025年3月期 70,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2025年8月5日付で公表いたしました「インフロニア・ホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、本公開買付け及びその後の一連の手続きにより、当社株式は上場廃止となる予定であることを前提としておりますので、2026年3月期の配当は未定としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

2025年8月5日付で公表いたしました「インフロニア・ホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、本公開買付け及びその後の一連の手続きにより、当社株式は上場廃止となる予定であることを前提としておりますので、2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	162,673,321株	2025年3月期	162,673,321株
2026年3月期1Q	5,790,461株	2025年3月期	5,788,439株
2026年3月期1Q	156,884,559株	2025年3月期1Q	156,711,638株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年8月5日付で公表いたしました「インフロニア・ホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、本公開買付け及びその後の一連の手続きにより、当社株式は上場廃止となる予定であることを前提としておりますので、2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. (参考) 四半期個別財務諸表	10
(1) (要約) 四半期貸借対照表	10
(2) (要約) 四半期損益計算書	11
4. 補足情報	12
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況	12
(2) 業績の概要	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな景気の回復が継続しました。一方で、米国の通商政策や、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響など、留意すべき景気の下振れ要因が依然として存在する状況にあります。

国内建設市場につきましては、公共事業投資は堅調に推移し、民間設備投資においても持ち直しの動きが見られたものの、建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫などにより厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比で174億円減少し、945億円となりました。利益につきましては、営業利益20億円（前年同期比3億円増加）、経常利益11億円（前年同期比4億円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億円（前年同期比2億円減少）となりました。

土木部門・建築部門それぞれのセグメント業績は以下のとおりであります。なお、部門ごとのデータは内部売上高、又は振替高を含めて記載しております。

（土木部門）

売上高は前年同期比34億円減少の450億円、売上総利益は前年同期比2億円増加の55億円となりました。

（建築部門）

売上高は前年同期比140億円減少の495億円、売上総利益は前年同期比7億円増加の35億円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

現金預金は前連結会計年度末比で83億円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等は121億円減少、その他流動資産は120億円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で177億円減少し、3,758億円となりました。

（負債）

短期借入金、社債（1年内償還予定含む）及び長期借入金を合計した有利子負債残高は、前連結会計年度末比で108億円増加しましたが、支払手形・工事未払金等及び電子記録債務を合計した支払債務は212億円減少、工事損失引当金は59億円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で150億円減少し、3,011億円となりました。

（純資産）

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6億円、剰余金の配当22億円の結果、前連結会計年度末比で16億円減少しました。

その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の減少等により8億円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で27億円減少し、746億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の17.8%比0.2ポイント改善の18.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月5日付で公表いたしました「インフロニア・ホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、本公開買付け及びその後の一連の手続きにより、当社株式は上場廃止となる予定であることを前提としておりますので、通期の業績予想は記載しておりません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

- ① 当社施工の横浜市所在マンションの事案につきましては、2017年11月28日付にて、本件マンションの発注者の1社である三井不動産レジデンシャル株式会社（以下、「レジデンシャル社」といいます。）が、本件マンション全棟の建替え費用等の合計約459億円（その後2018年7月11日付にて約510億円に増額、2022年9月30日付にて約510億円から約506億円に減額）を当社並びに杭施工会社2社に対し求償する訴訟を提起しておりますが、レジデンシャル社の請求は、根拠、理由を欠くものであると考えており、引き続き裁判において、当社の主張を適切に展開してまいります。
- ② 現在施工中の国内大型建築工事におきましては、施工・品質管理体制の強化、本支店による施工全般に対する支援や技術的な指導、外部の有識者に参画いただいた調査委員会の提言を踏まえて策定した再発防止策を徹底の上、工事を進めており、2025年8月の竣工を予定しております。加えて、建築事業全般の業績改善につきましては、施工体制逼迫の改善と現場支援体制の再構築、受注プロセスにおけるガバナンス強化と最適な受注ポートフォリオの構築、利益を重視した目標管理の徹底の3点を確実に実施するとともに、リスク対策を実施した工事への入れ替えを進めており、引き続き建築事業の業績改善に取り組んでまいります。
- ③ 当社子会社である株式会社SMCRが関東地区所在のマンションにおける大規模修繕工事受注に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2025年4月に公正取引委員会による立入検査を受けました。このような調査を受ける事態を真摯に受け止め、同社は、公正取引委員会の調査に全面的に協力してまいります。当社グループでは、かねてより、全社を挙げてかかる不正行為の根絶に取り組んでおります。

「1. 経営成績等の概況」における金額の表示（億円単位）につきましては、単位未満四捨五入により表示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	72,668	80,993
受取手形・完成工事未収入金等	179,578	167,432
未成工事支出金等	42,093	40,321
その他	44,632	32,634
貸倒引当金	△1,449	△1,178
流動資産合計	337,524	320,202
固定資産		
有形固定資産	36,622	36,126
無形固定資産	4,945	4,626
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	26	26
その他	15,250	15,692
貸倒引当金	△895	△888
投資その他の資産合計	14,382	14,830
固定資産合計	55,950	55,583
資産合計	393,474	375,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,370	61,406
電子記録債務	29,339	29,120
短期借入金	31,530	42,520
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未成工事受入金	62,336	60,810
完成工事補償引当金	401	409
工事損失引当金	13,020	7,100
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	28,782	31,755
流動負債合計	254,940	240,282
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	35,432	35,253
株式報酬引当金	67	59
長期末払法人税等	490	490
退職給付に係る負債	16,989	16,967
その他	3,239	3,087
固定負債合計	61,219	60,857
負債合計	316,159	301,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	525	521
利益剰余金	57,363	55,723
自己株式	△3,540	△3,542
株主資本合計	66,351	64,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	471
繰延ヘッジ損益	40	31
土地再評価差額金	66	66
為替換算調整勘定	3,585	2,623
退職給付に係る調整累計額	△299	△271
その他の包括利益累計額合計	3,759	2,920
非支配株主持分	7,204	7,018
純資産合計	77,315	74,645
負債純資産合計	393,474	375,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	111,891	94,522
売上原価	103,629	85,449
売上総利益	8,262	9,073
販売費及び一般管理費	6,597	7,077
営業利益	1,665	1,996
営業外収益		
受取利息	408	341
受取配当金	37	44
その他	147	78
営業外収益合計	593	464
営業外費用		
支払利息	548	628
為替差損	-	504
その他	257	268
営業外費用合計	805	1,402
経常利益	1,453	1,058
特別利益		
固定資産売却益	226	0
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	226	10
特別損失		
固定資産処分損	23	10
その他	0	-
特別損失合計	23	10
税金等調整前四半期純利益	1,656	1,057
法人税等	861	635
四半期純利益	795	422
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15	△133
親会社株主に帰属する四半期純利益	780	556

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	795	422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	104
繰延ヘッジ損益	18	△8
為替換算調整勘定	946	△1,001
退職給付に係る調整額	65	29
その他の包括利益合計	957	△875
四半期包括利益	1,753	△453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,725	△281
非支配株主に係る四半期包括利益	27	△171

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,231	63,530	111,762	129	111,891	—	111,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171	0	172	45	218	△218	—
計	48,403	63,531	111,934	175	112,109	△218	111,891
セグメント利益	5,368	2,846	8,214	55	8,269	△7	8,262

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理店業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事	建築工事	計		
日本	37,159	48,914	86,074	129	86,203
アジア	10,005	13,646	23,652	—	23,652
その他	820	609	1,429	—	1,429
顧客との契約から生じる収益	47,985	63,170	111,155	129	111,285
その他の収益	245	360	606	—	606
外部顧客への売上高	48,231	63,530	111,762	129	111,891

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理店業を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,891	49,497	94,389	133	94,522	—	94,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	—	153	31	184	△184	—
計	45,045	49,497	94,542	164	94,707	△184	94,522
セグメント利益	5,527	3,512	9,040	41	9,082	△9	9,073

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理店業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事	建築工事	計		
日本	38,802	37,382	76,185	133	76,318
アジア	5,255	11,415	16,670	—	16,670
その他	755	602	1,357	—	1,357
顧客との契約から生じる収益	44,813	49,400	94,214	133	94,347
その他の収益	77	97	174	—	174
外部顧客への売上高	44,891	49,497	94,389	133	94,522

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理店業を含んでいます。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	981百万円	939百万円
のれんの償却額	115	116

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	45,903	57,305
受取手形	206	283
完成工事未収入金	133,331	130,314
未成工事支出金	21,622	21,371
その他	69,189	53,670
貸倒引当金	△1,760	△1,791
流動資産合計	268,493	261,154
固定資産		
有形固定資産	11,954	11,947
無形固定資産	1,874	1,774
投資その他の資産		
その他	31,942	31,749
貸倒引当金	△845	△839
投資その他の資産合計	31,097	30,910
固定資産合計	44,926	44,632
資産合計	313,420	305,786
負債の部		
流動負債		
支払手形	884	1,061
電子記録債務	23,563	23,399
工事未払金	57,971	42,835
短期借入金	36,192	50,377
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未成工事受入金	52,826	49,775
完成工事補償引当金	312	312
工事損失引当金	12,398	6,363
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	24,799	27,951
流動負債合計	216,108	209,236
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	35,415	35,240
長期未払法人税等	490	490
退職給付引当金	11,920	11,936
その他	291	293
固定負債合計	53,116	52,960
負債合計	269,225	262,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	200	200
利益剰余金	35,127	34,427
自己株式	△3,540	△3,542
株主資本合計	43,791	43,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	467
繰延ヘッジ損益	40	31
評価・換算差額等合計	403	499
純資産合計	44,194	43,589
負債純資産合計	313,420	305,786

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高		
完成工事高	81,093	64,782
その他事業売上高	99	102
売上高合計	81,192	64,884
売上原価		
完成工事原価	75,960	57,678
その他事業売上原価	68	85
売上原価合計	76,029	57,764
売上総利益		
完成工事総利益	5,132	7,103
その他事業総利益	30	16
売上総利益合計	5,163	7,120
販売費及び一般管理費	4,182	4,600
営業利益	980	2,519
営業外収益	2,310	1,120
営業外費用	880	1,656
経常利益	2,410	1,984
特別利益	—	10
特別損失	7	8
税引前四半期純利益	2,402	1,986
法人税等	467	489
四半期純利益	1,935	1,496

4. 補足情報

(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

個別受注工事高

		前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土 木 工 事	国内官公庁	10,098		6,502		△3,595	△35.6
	国内民間	899		3,924		3,024	336.1
	海 外	4,310		3,856		△453	△10.5
	合 計	15,308	30.6	14,284	34.5	△1,023	△6.7
建 築 工 事	国内官公庁	2,770		7,689		4,918	177.6
	国内民間	31,061		18,952		△12,109	△39.0
	海 外	883		418		△464	△52.6
	合 計	34,715	69.4	27,060	65.5	△7,655	△22.1
合 計	国内官公庁	12,868	[25.7]	14,192	[34.3]	1,323	10.3
	国内民間	31,961	[63.9]	22,877	[55.4]	△9,084	△28.4
	海 外	5,193	[10.4]	4,275	[10.3]	△917	△17.7
	(内グループ)	(9,497)	(19.0)	(10,010)	(24.2)	(512)	5.4
	合 計	50,023	100	41,344	100	△8,678	△17.3

個別完成工事高

		前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土 木 工 事	国内官公庁	19,098		19,599		501	2.6
	国内民間	5,931		4,930		△1,001	△16.9
	海 外	7,835		4,290		△3,544	△45.2
	合 計	32,865	40.5	28,820	44.5	△4,045	△12.3
建 築 工 事	国内官公庁	2,091		5,103		3,011	144.0
	国内民間	42,852		29,748		△13,103	△30.6
	海 外	3,283		1,109		△2,173	△66.2
	合 計	48,228	59.5	35,962	55.5	△12,266	△25.4
合 計	国内官公庁	21,190	[26.1]	24,702	[38.1]	3,512	16.6
	国内民間	48,784	[60.2]	34,679	[53.6]	△14,105	△28.9
	海 外	11,118	[13.7]	5,400	[8.3]	△5,718	△51.4
	(内グループ)	(22,050)	(27.2)	(11,256)	(17.4)	(△10,794)	△49.0
	合 計	81,093	100	64,782	100	△16,311	△20.1

個別繰越工事高

		前第1四半期会計期間末 (2024年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (2025年6月30日)		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土 木 工 事	国内官公庁	163,618		150,945		△12,672	△7.7
	国内民間	58,670		52,580		△6,089	△10.4
	海 外	97,061		84,071		△12,990	△13.4
	合 計	319,351	56.3	287,597	61.9	△31,753	△9.9
建 築 工 事	国内官公庁	33,571		29,850		△3,721	△11.1
	国内民間	201,402		139,551		△61,851	△30.7
	海 外	12,894		7,915		△4,978	△38.6
	合 計	247,868	43.7	177,317	38.1	△70,550	△28.5
合 計	国内官公庁	197,190	[34.7]	180,796	[38.9]	△16,394	△8.3
	国内民間	260,072	[45.9]	192,131	[41.3]	△67,941	△26.1
	海 外	109,955	[19.4]	91,986	[19.8]	△17,968	△16.3
	(内グループ)	(66,809)	(11.8)	(34,080)	(7.3)	(△32,729)	△49.0
	合 計	567,219	100	464,915	100	△102,304	△18.0

(2) 業績の概要

【連結】

(単位：億円)

	第1四半期業績		
	前期実績 (2024年6月)	当期実績 (2025年6月)	対前年同期 増減額
売上高	1,119	945	△174
売上総利益	83	91	8
営業利益	17	20	3
経常利益	15	11	△4
親会社株主に帰属する 当期純利益	8	6	△2

【個別】

	第1四半期業績		
	前期実績 (2024年6月)	当期実績 (2025年6月)	対前年同期 増減額
受注高	500	413	△87
土木	153	143	△10
建築	347	271	△76

売上高	812	649	△163
完成工事高	811	648	△163
土木	329	288	△41
建築	482	360	△122
その他事業売上高	1	1	0
売上総利益	52 (6.4%)	71 (11.0%)	19 (4.7%)
完成工事総利益	51 (6.3%)	71 (11.0%)	20 (4.7%)
土木	36 (11.0%)	43 (14.8%)	7 (3.8%)
建築	15 (3.1%)	28 (7.9%)	13 (4.8%)
その他事業総利益	0 (30.8%)	0 (16.6%)	△0 (△14.2%)
販売費及び一般管理費	42	46	4
営業利益	10	25	15
営業外損益	14	△5	△19
経常利益	24	20	△4
特別損益	△0	0	0
税引前当期純利益	24	20	△4
法人税等	5	5	0
当期純利益	19	15	△4

(単位未満は四捨五入)

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月6日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 本 雅 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 謙 志

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三井住友建設株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。